

令和元年度 環境省行政事業レビュー 公開プロセス資料

事業番号	事業名
2	我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業（国際展開支援）

論点について

事業名：我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業
（国際展開支援）

○ 本事業は、循環産業の国際展開に効果的につながっているのか。

平成31年度行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 (国際展開支援)			担当部局庁	環境再生・資源循環局			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課循環型社会推進室			循環型社会推進室長 富安 健一郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法 (平成十二年六月二日法律第百十号) 第三十一条 …『国際的協調のための措置』			関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『国際的取組の推進』『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府のインフラシステム輸出戦略等に基づき質の高い環境インフラを官民一体となって海外展開を進める。また、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向け、我が国の優れた廃棄物関連の技術や知見を活用して、途上国における環境改善に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国が優れた技術を持つ廃棄物処理・リサイクル・浄化槽分野について、事業者による実現可能性調査等を通じて海外展開を支援する。また、アジア、アフリカ等を中心とする国での廃棄物関係の制度構築支援やワークショップ等を実施するとともに、研修等を通じた能力向上を行うことで、我が国循環産業の発展と相手国における環境保全の両方を達成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	108	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 108	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	270	168	410	404	0		
	執行額	260	160	400.4					
	執行率 (%)	96%	95%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	96%	58%	133%						
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	404							
	計	404	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 42年度
	実現可能性調査 (実施年度の案件を含む) を支援した事業のうち、半数の国際展開を目指す。	国際展開事業数 (商用運転開始、入札参加、現地法人設立、企業間MoU締結につながった事業数) の割合	成果実績	%	22	24	26	-	-
		目標値	%	50	50	50	50	50	
		達成度	%	44	48	52	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省が実施したフォローアップ調査に基づく								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	実現可能性調査実施数	活動実績	件	11	8	7	-	-	
		当初見込み	件	11	8	7	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	百万円: 執行額 (X) / 件: 実現可能性調査実施数 (Y)	単位当たりコスト	百万円/件	14	17	13	80.8		
		計算式	X/Y		155/11	137/8	91/7	404/5	
政策	-								
施策	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進								

政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
								-	年度	32	年度
政策評価	焼却設備やリサイクル設備等の年間輸出総額(一般社団法人日本産業機械工業会のごみ処理装置の輸出額を想定)	実績値	百万円	13,791	27,823	-	-	-	-	-	-
		目標値	百万円	-	-	-	-	-	-	12,000	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業において、実現可能性調査等の実施により循環産業の海外展開を促進することにより、日本全体の焼却設備やリサイクル設備等の輸出額に資することとなる。											
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-							-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-							-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の優れたインフラ関連産業の一つである循環産業の国際展開の支援のために、政府、自治体、事業者等が相互に連携することが求められており、そのニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等に対する事業であり、それら主体と連携をしながら、廃棄物適正処理に関する二国間協力と有機的に結びつけ、我が国の経験や知見を基にした制度設計と事業展開を一体的に進める事業であるため、政府の関与が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	循環産業の国際展開は、骨太の方針や成長戦略等に位置づけられているほか、SDGs推進本部(全国務大臣が構成員)で決定されたSDGsアクションプラン、インフラシステム輸出戦略等に位置づけられる等、インフラ輸出及び持続可能な開発目標の達成ために不可欠な事業である。
事業の効	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	我が国循環産業に対する海外での実現可能性調査等の支援事業については、外部有識者も交えた評価委員会を経て支出先の選定を実施した。また、支出先、再委任先からの見積書についても入手し、適当な事業内容であることを確認している。その他の業務については、一般競争入札により支出先を選定している。また、一者応札になったものもあったが、十分な公募期間を確保していたため、競争性は十分であり、妥当な選定と考えられる。今後とも新規に入札に参加しようとする業者にも業務内容を理解いただき、公平性が保たれるよう努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	官民が連携し、それぞれの役割を果たしながら本事業を進めている。

率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	契約時に妥当な単位当たりコストとなるよう確認している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	契約時に合理的なものとなるよう確認している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	査定により、事業目的に照らし真に必要なコストのみ支援している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	査定によりコスト削減を行っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	実現可能性調査(FS調査)の実施から事業化までは一定の年数が必要であり、本事業を通じて廃棄物に関する政府間の関係を強化させて事業環境を整えていくことで、今後我が国循環産業の更なる海外展開が見込まれる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業選定時に内容だけでなく、コストについても査定の対象としている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	現在まで着実に事業が実施されている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実現可能性調査の実施により得られた相手国情報等は、広く一般に公開し、海外展開を考える事業者を活用いただけるようにしている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	実現可能性調査(FS調査)の実施から事業化までは一定の年数が必要であり、本事業を通じて廃棄物に関する政府間の関係を強化させて事業環境を整えていくことで、今後我が国循環産業の更なる海外展開が見込まれる。また、途上国における人口増加や経済成長により、廃棄物発生量が今後益々増加することが見込まれているところ、そうした廃棄物・リサイクルに関する世界の需要に我が国の技術や経験で貢献すべく、引き続き相手国政府や民間企業と緊密な連携の下、海外展開を促進していく。					
	改善の方向性	これまでに実現可能性調査を実施した民間事業者について、フォローアップ調査を実施し、継続的に事業化に向けた進捗を把握する。また、出来るだけ多くの案件を実現させるため、実現可能性調査の公募に当たっては、事業化に向けた見通し等を重点的に審査していく。このほか、定期的な民間企業との意見交換を通じた連携強化や政策対話等を通じた相手国政府との協力関係の構築に取り組んでいく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
インフラシステム輸出戦略 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/dai37/siryou2.pdf 海外展開戦略(環境分野及びリサイクル分野)の策定について https://www.env.go.jp/press/105573-print.html							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	104,新24-011	平成24年度	104	平成25年度	142
平成26年度	144	平成27年度	149	平成28年度	143	平成29年度	155
平成30年度	環境省 (0152)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
292.4百万円

他事項予算と併せて執行
38百万円(62百万円)
(38百万円+24百万円(※))

※契約は、「国際資源循環体制構築力強化プログラム事業」(事業番号0145)の「A」事業「62百万円」として実施。

【一般競争契約(総合評価)】

A.(株)三菱総合研究所
91.7百万円

平成30年度我が国循環産業の海外展開促進に向けた実現可能性調査等統括業務

【一般競争契約(総合評価)】

B.一般財団法人 日本環境衛生センター
28.3百万円

平成30年度アジア太平洋地域の3R推進に向けた調査・検討・広報業務

【一般競争契約(総合評価)】

C.(公財)地球環境戦略研究機関
27百万円(51百万円)

平成30年度多国間協力を通じた3R推進に関する調

※契約額は「51百万円」うち、「24百万円」は、「富山物質循環フレームワークフォローアップ事業(事業番号0148)」を本事業と

【一般競争契約(総合評価)】

D.一般財団法人 日本環境衛生センター
23.8百万円

平成30年度我が国循環産業海外展開事業化促進のための研修企画・運營業務

【一般競争契約(総合評価)】

E.一般社団法人 海外環境協力センター
20.1百万円

平成30年度浄化槽の海外展開に関する調査

【一般競争契約(総合評価)】

F.(公財)日本環境整備教育センター
14.6百万円

平成30年度浄化槽グローバル支援業務

【一般競争契約(総合評価)】

G.(株)エクス都市研究所
14百万円

平成30年度ISOにおける廃棄物管理に関する規格策定支援等業務

【一般競争契約(総合評価)】

H.一般社団法人中東協力センター
10.7百万円

平成30年度中東諸国の廃棄物管理に関する調査業務

【一般競争契約(総合評価)】

I.(株)エクス都市研究所
9.5百万円

平成30年度モザンビーク共和国マプト市における最終処分場

【一般競争契約(総合評価)】

J.日本工営(株)
7.8百万円

平成30年度ヤンゴン地域廃棄物管理マスタープラ

【随意契約(少額)】

K.(株)エクス都市研究所
0.9百万円

平成30年度二国間協力に関するニーズ確認調査検業務

【随意契約(少額)】

L.公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター
0.9百万円

平成30年度タイ王国における産業廃棄物リサイクルガイドラインに関する方向性検討調

【随意契約(少額)】

M.(株)三菱総合研究所
0.9百万円

平成30年度カタール国における廃棄物分野における協力準備支援業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

	<p>【随意契約(少額)】</p>	<p>N.一般財団法人日本環境衛生センター 0.9百万円</p>	<p>平成30年度インドネシア・西ジャワ州の廃棄物処理状況等確認現地調査度カタール国における廃棄物分野にお</p>
	<p>【随意契約(少額)】</p>	<p>O.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株) 0.9百万円</p>	<p>「平成30年度我が国循環産業海外展開事業化促進</p>
	<p>【随意契約(少額)】</p>	<p>P.(株)電通 0.9百万円</p>	<p>平成30年度アフリカのきれいな街プラットフォームに係る普及啓発ツールの制作業務</p>
	<p>【随意契約(少額)】</p>	<p>Q.NPO法人廃棄物管理アドバイザーネットワーク福岡 0.8百万円</p>	<p>平成30年度モザンビーク環境協力等支援業務</p>
	<p>【随意契約(少額)】</p>	<p>R.(株)JTBコミュニケーションデザイン 0.7百万円</p>	<p>平成30年度TICAD閣僚会合サイドイベントアフリカのきれいな街プラットフォーム会場設営等に関する業務</p>

A.(株)三菱総合研究所			B.(一財)日本環境衛生センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	実現可能性調査の統括管理、情報整理・発信、戦略検討等	84.9	旅費	招聘旅費(航空券、宿泊、日当)等	7.1
その他	消費税	6.8	人件費	計画検討、調査等	6
			外部委託費	展示会におけるブース設営及び出展企業への連絡・調整・支援、NGOへの外部委託	5.2
			雑役務費	通訳費、翻訳費、賃貸料(会場等)等	1.9
			その他業務費	会議費・通信運搬費等	1
			印刷費	資料、報告書作成費	0.5
			その他	一般管理費、消費税等	6.6
計		91.7	計		28.3
C.(公財)地球環境戦略研究機関			D.(一財)日本環境衛生センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	(株)電通アドギア	15.3	旅費	招聘旅費(航空券、宿泊、日当)等	7.6
会議費	会議費等	13.1	人件費	計画検討、調査等	6.5
人件費	研究員等	9.8	雑役務費	通訳費、翻訳費、賃貸料(会場等)等	2.2
賃金	資料整理補助等	3.7	その他業務費	会議費、通信運搬費等	1.5
旅費	国内旅費、外国旅費(研究員、招聘者等)	3.6	印刷費	資料、報告書作成費	0.3
雑役務費	翻訳料等	3.4	その他	一般管理費、消費税等	5.7
印刷製本費	報告書印刷等	0.4			
その他	一般管理費、消費税等	1.7			
計		51	計		23.8
E.一般社団法人 海外環境協力センター			F.(公財)日本環境整備教育センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	計画検討、調査等	12.4	人件費	計画策定、セミナー実施等	5
旅費	出張及び招聘	3.7	委託費	一部業務の委託費	3.7
借料損料	会場代他	1.2	旅費	旅費、招聘旅費	2.4
その他	謝金、印刷製本等	0.6	その他業務費	報告書代、パネル制作費等	1.2
雑役務費	通訳、翻訳等	0.5	会議費	会場代、お茶代	0.4
一般管理費		1.7	謝金	謝金	0.2
			一般管理費		1.7
計		20.1	計		14.6
G.(株)エックス都市研究所			H.一般社団法人中東協力センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員等	6.6	人件費	計画検討、調査等	6.6
旅費	国内旅費、外国旅費(研究員、招聘者等)	5.2	旅費、交通費	業務打合せ、海外現地調査、訪日視察移動費等	2.3
雑役務費	翻訳料等	0.6	通訳、翻訳費	資料翻訳、通訳等	1.1
印刷製本費	報告書等	0.1	会場費	訪日レセプション、ワークショップ、打合せ会場等	0.4
賃金	資料整理補助など	0.1	その他	一般管理費、租税公課等	0.3
借料及び損料	ワークショップ会場借料	0.1			
その他	一般管理費、消費税等	1.3			
計		14	計		10.7

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成30年度我が国循環産業の海外展開促進に向けた実現可能性調査等統括業務	91.7	一般競争契約 (総合評価)	1	91.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本環境衛生センター	2020005010230	平成30年度アジア太平洋地域の3R推進に向けた調査・検討・広報業務	28.3	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地球環境戦略研究機関	8021005009182	平成30年度多国間協力を通じた3R推進に関する調査業務	51	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本環境衛生センター	2020005010230	平成30年度我が国循環産業海外展開事業化促進のための研修企画・運営業務	23.8	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 海外環境協力センター	0080104050569	平成30年度浄化槽の海外展開に関する調査検討およびセミナー開催支援業務	20.1	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本環境整備教育センター	8010605002531	平成30年度浄化槽グローバル支援事業	14.6	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	-

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	I.(株)エックス都市研究所			J.日本工営(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	計画検討、調査等	4.5	人件費	計画検討、調査等	3.8
	旅費	業務打合せ、海外現地調査	3	その他	報告書印刷費、海外保険料、一般管理費等	2.5
	雑役務費	通訳、翻訳、印刷等	1	通信交通費	旅費、現地交通費、宿泊、日当等	0.9
	その他	消費税等	1	消費税相当額	消費税相当額	0.6
	計		9.5	計		7.8
	K.(株)エックス都市研究所			L.公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
-	百万未満のため省略	0.9	-	百万未満のため省略	0.9	
計		0.9	計		0.9	
M.(株)三菱総合研究所			N.一般財団法人日本環境衛生センター			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
-	百万未満のため省略	0.9	-	百万未満のため省略	0.9	
計		0.9	計		0.9	
O.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			P.(株)電通			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
-	百万未満のため省略	0.9	-	百万未満のため省略	0.9	
計		0.9	計		0.9	

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	Q.NPO法人廃棄物管理アドバイザー ネットワーク福岡			R.(株)JTBコミュニケーションデザイン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	百万未満のため省略	0.8	-	百万未満のため省略	0.7
	計		0.8	計		0.7

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エックス都市研究所	4013301013616	ISOにおける廃棄物管理に関する規格策定支援等業務	14	一般競争契約 (総合評価)	1	83.5%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人中東協力センター	5010005002944	平成30年度中東諸国の廃棄物管理に関する調査業務	10.7	一般競争契約 (総合評価)	2	98.7%	^

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エックス都市研究所	4013301013616	平成30年度モザンビーク共和国マプト市における最終処分場安全性向上方策実現可能性調整等業務	9.5	一般競争契約 (総合評価)	3	80.5%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	平成30年度ヤンゴン地域廃棄物管理マスタープラン策定に向けた調査業務	7.8	一般競争契約 (総合評価)	3	62.4%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エックス都市研究所	4013301013616	平成30年度二国間協力に関するニーズ確認調査検業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本産業廃棄物処理進行センター	8010005018905	平成30年度タイ王国における産業廃棄物リサイクルガイドラインに関する方向性検討調査業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成30年度カタール国における廃棄物分野における協力準備支援業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 環境衛生センター	2020005010230	平成30年平成30年度イン ドネシア・西ジャワ州の廃 棄物処理状況等確認現 地調査度カタール国にお ける廃棄物分野における 協力準備支援業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アールアイリ サーチアソシエイツ (株)	7010001012532	「平成30年度我が国循環 産業海外展開事業化促 進業務」の対象事業選定 補助業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	4010401048922	平成30年度アフリカのき れいな街プラットフォーム に係る普及啓発ツールの 制作業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人廃棄物管 理アドバイザーネッ トワーク福岡	3290005014823	平成30年度モザンビーク 環境協力等支援業務	0.8	随意契約 (少額)	-	--	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JTBコミュニ ケーションデザイン	2010701023536	平成30年度TICAD閣僚会 合サイドイベントアフリカ のきれいな街プラット フォーム会場設営等に関 する業務	0.7	随意契約 (少額)	-	--	

循環産業の国際展開について

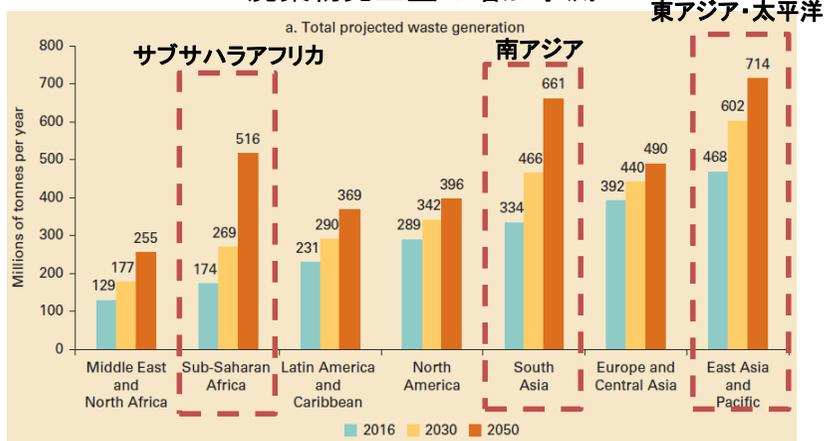
令和元年6月

環境省環境再生・資源循環局

背景(廃棄物分野における国際貢献)

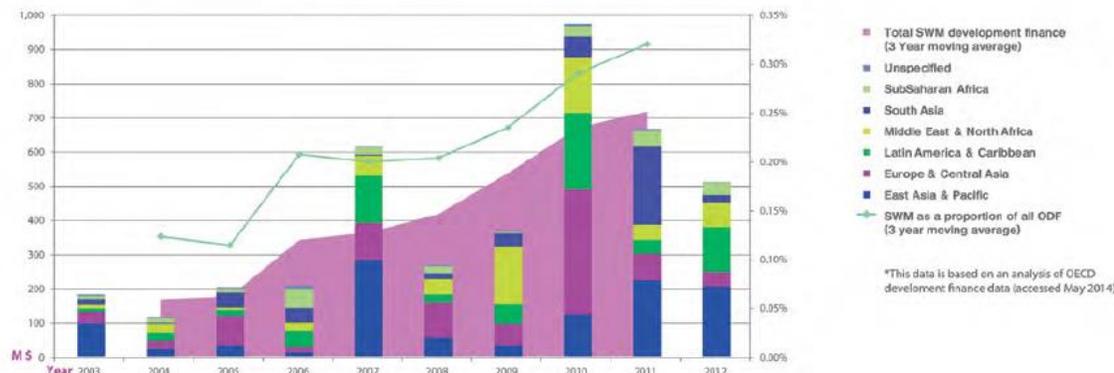
- ◆ 人口増加や経済発展に伴い、**特にアジアやアフリカの地域の廃棄物発生量は今後とも増加。**
- ◆ 開発金融(Development Finance)のうち、**固形廃棄物管理(SWM)に向けられるのは2012年で約0.32%とわずか。**不適切な廃棄物の管理は、**処分場の崩落事故や火災、感染症の蔓延、環境汚染等、各国の国民の生命や生活に大きな影響。**
- ◆ **持続可能な開発目標SDGsの目標12に**「2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」とされている。2016年12月にSDGs推進本部決定された持続可能な開発目標(SDGs)実施指針において、アジア太平洋地域における循環型社会構築支援を講ずることとされるなど、**我が国の知識や経験が貢献できる部分は極めて多い。**
- ◆ 二国間(フィリピン、ベトナム等)や地域(日ASEAN、日メコン等)での**各種首脳級文書に廃棄物管理が言及**されるほか、環境省が締結した9つの**二国間の環境協力覚書のうち7つで廃棄物管理が協力項目として取り上げられる等**、廃棄物管理は我が国に対する国際的な期待も大きい分野。
- ◆ 令和元年5月の**「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」**においても、「途上国等における対策促進のための国際貢献」として、廃棄物・リサイクル分野の二国間や多国間の協力を行うとされている。

廃棄物発生量の増加予測



出典: World Bank「What a Waste 2.0」

SWM Development Finance 2003 -2012



出典: UNEP「Global Waste Management Outlook」

- ◆ 国際金融公社(IFC)のレポート「Creating Market for Climate Business」(2017)によると、**世界全体での廃棄物管理のマーケットは2020年までには2兆ドルまで拡大**が見込まれている。また、廃棄物発電(Waste-to-Energy)市場も2022年までには800億ドルまで拡大が見込まれている。
- ◆ 成長戦略や経済財政運営と改革の基本方針2019(骨太の方針2019)においても、廃棄物処理・浄化槽の国際展開が位置づけられる等、**政府としても廃棄物処理・浄化槽の国際展開を推進**。
- ◆ インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)において、**優れた水・廃棄物処理等のノウハウ・技術の海外展開**を行うこととしている。同戦略の廃棄物・リサイクル分野における分野別戦略として、海外展開戦略(環境分野及びリサイクル分野)を策定し、廃棄物・リサイクルインフラの海外展開を戦略的に推進。

成長戦略フォローアップ

廃棄物処理・リサイクル・生活排水処理分野等の環境インフラ輸出を支援するとともに、受入国の制度構築と技術導入を支援する。

経済財政運営と改革の基本方針2019

廃棄物処理・浄化槽などの環境インフラの国際展開を推進する。

インフラシステム輸出戦略における主な記述

廃棄物処理・リサイクル及び浄化槽分野の海外展開に向け、**F/Sに係る資金支援**や**現地情報の我が国企業への提供**、各国におけるビジネスモデルの確立、案件準備・形成支援、アジア開発銀行(ADB)等の金融機関との連携、自治体間連携の枠組を活用した制度構築支援と技術実証のパッケージ提供等により、案件組成を支援

ごみ処理装置の輸出額

- ◆ 日本産業機械工業会の「環境装置の生産実績」によると、本事業を開始した2011年度（平成23年度）以降、**特に直近2－3年の伸びにより、高い輸出額を達成**。
- ◆ 輸出額は年度による変動もあり、必ずしも楽観できる状況ではないが、引き続き取組を継続し、「焼却設備やリサイクル設備等の輸出額を2015年度実績から2020年度までに倍増させることを目指す」との目標（令和元年度革新的事業活動に関する実行計画）を目指し、官民連携して取組を進めていく予定。

単位：百万円

ごみ処理装置の輸出額



出典：日本産業機械工業会「環境装置の生産実績」

- 今後、アジア・中東・アフリカ等の経済発展、人口増加や、気候変動、海洋プラスチックごみ問題、SDGs等への対応のため、適切な廃棄物管理のニーズは増加。
- 特に、今後、大都市地域では一件100－200億円の大型の廃棄物発電案件が複数見込まれ、本邦企業の技術力を活かしたマーケット獲得が期待される。
- 本事業で実施する政策対話やワークショップ等を通じて、政府官（G-to-G）での関係を構築し、民間からの投資環境を整備。

- ◆ 環境省では、我が国循環産業の海外展開を支援するため、ゴミ質分析やマーケット調査等を含む実現可能性調査（FS調査）の実施を支援。FS調査の結果、事業性が見込まれるものは、各事業者によって詳細設計や資金調達、応札などを通じて案件形成がなされる。
- ◆ 平成23年度から広く一般に公募して実現可能性調査を実施。これまで68件について支援を行った結果、18件が商用運転開始や入札参加、現地法人設立、企業間MoU締結等につながっている。
- ◆ **今後、実現可能性が高い案件を集中的に支援し、具体的な案件化につなげていく。**

セメント代替原料を製造

- ◆ 平成27年度に実施した実現可能性調査の結果を踏まえ、日本のアマタグループとマレーシアの現地大手コングロマリットであるベルジャヤグループが出資した合弁会社「AMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN. BHD.」が、2017年5月にマレーシアのセラゴール州でリサイクル工場を開所。
- 日系企業を中心としたマレーシア動脈産業の排出業者より回収した指定廃棄物をアマタ社独自の「調合」技術によりセメント代替原料を製造。現地大手セメント会社に製造したセメント代替原料を供給。



RPF (Refuse Paper & Plastic Fuel) を製造 (RPF生産量約10トン)

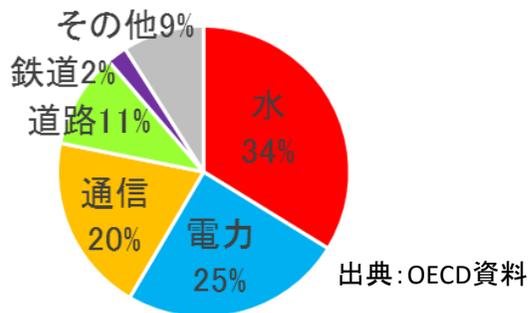
- ◆ 平成23-24年度に実施した実現可能性調査の結果を踏まえ、28年6月にベトナム国において、市川環境エンジニアリングがハノイ環境公社との合弁会社「DAI DONG ENVIRONMENT SOLUTIONS CO., LTD.」(DECOS) を設立。
- ◆ 廃プラスチックや製紙スラッジを原料として、RPF (Refuse Paper & Plastic Fuel) を製紙会社、飼料会社等、ボイラー設置企業等に販売。



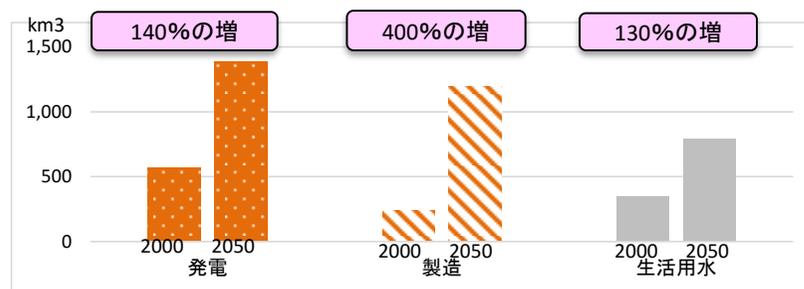
背景（水分野における国際貢献）

- 世界のインフラ需要のうち、水分野は全体の3割超を占める最大の分野。
- 水ビジネス市場の規模は2015年で約84兆円。今後も、人口増加や都市化の進展により、市場の拡大が見込まれており、2020年には100兆円を超えるとの予想。
- 国際社会の共通目標であるSDGsでは、2030年までに「未処理排水の割合半減(目標6.3)」が掲げられている。
- また、成長戦略や経済財政運営と改革の基本方針2019(骨太の方針)においても、浄化槽の国際展開が政府の方針に位置づけられている。

世界のインフラ需要の割合（2000～2030年累計）

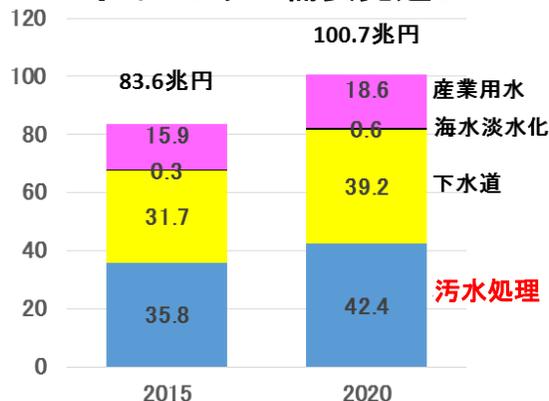


水需要予測(全世界、2000年～2050年)



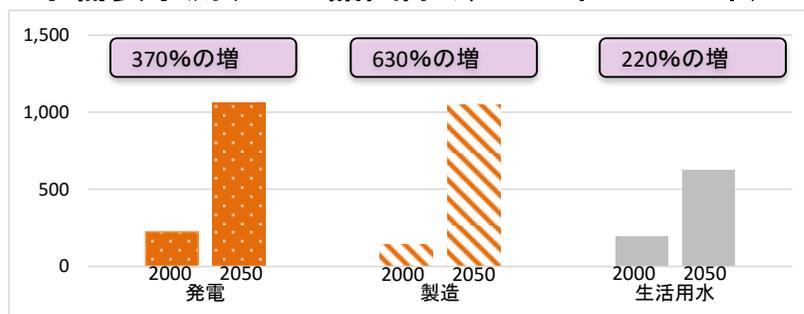
出典: OECD資料を元に環境省で編集

水インフラの需要見通し



出典: Global Water Market 2017 (Global Water)を元に環境省で編集

水需要予測(OECD諸国除く、2000年～2050年)

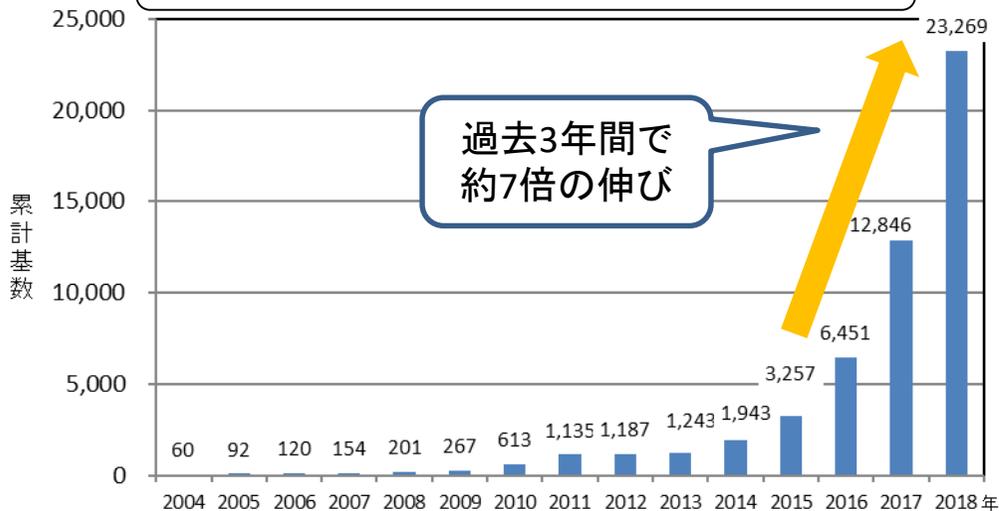


出典: OECD資料を元に環境省で編集

浄化槽の海外展開

- 浄化槽の輸出基数は爆発的に増加（浄化槽は日本で高度に発達した技術であり分散型汚水処理の手段として着目）
- メーカー各社はアジアを初めとした地域への浄化槽の普及に向け、性能評価制度、維持管理等のシステム整備支援を要望。
- 環境省が、ASEAN地域に適した浄化槽の標準化を目指す等、**循環産業**の戦略的国際展開・育成事業として、関係機関と連携して**国際展開**を支援。

浄化槽輸出基数の推移【年毎の累計】



日本の強み

- 水質保全に貢献する分散処理技術として水質改善に取り組み、法制度を整えるとともに、浄化槽の構造及び維持管理に関する技術が蓄積されている。（平成29年度末時点で既に366万基前後の合併処理浄化槽が設置・運用）
- 浄化槽は優れた処理性能を有しており集合型の下水処理場並み（20mg/L以下、BOD除去率90%以上）に汚水の処理が可能、且つ窒素やリン除去などの高度処理にも対応可能。
- 海外での競合製品に比べてコンパクトな設計なので、設置が容易。

環境省の主な取り組み

- 国立環境研究所が中心となり、ASEAN地域に適した浄化槽の標準化を目指し、製品仕様の現地化、公正な性能評価スキームの社会実装等を目指した研究プロジェクトを実施中。
- 分散型汚水処理に関するワークショップを開催し、日本の法制度や規制、経験等を共有し、浄化槽の展開を支援。
- 平成29年度より浄化槽セミナーと現地調査を実施し、相手国ステークホルダーへの浄化槽の周知と国内浄化槽関係企業の海外展開を後押し。

浄化槽国際展開取り組み事例

1. 浄化槽セミナー・現地調査

浄化槽セミナー・現地調査

【平成30年度】

場所： インド(チェンナイ)、ケニア(ナイロビ)、
ベトナム(現地調査のみ)

開催時期： 2018年12月～2019年3月

参加者： 現地政府関係者、環境省、日本企業、有識者

事業概要： セミナーを通じて、相手国政府等に浄化槽技術について日本企業からPRを実施。併せて性能評価制度や各種基準の必要性も説明。現地調査では環境省、浄化槽メーカーが、行政担当者や浄化槽ニーズのある地域を訪問して、需要喚起を図る。

期待される効果：

環境省主催のセミナーを通じて、国内企業と現地政府関係者との関係構築の機会を作るとともに、具体的なニーズのある地域における案件形成につなげることを目的。



〈チェンナイでのセミナー〉



〈ベトナムでの現地調査〉

【平成31年度セミナー・現地調査実施国(予定)】

ミャンマー(マンダレー)、インド(デリー)、ベトナム(現地調査のみ)で開催予定。

2. ワークショップ

第6回アジアにおける分散型污水处理ワークショップ

場所： 東京都内

開催時期： 2018年9月19日

参加国： インド、ミャンマー、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア等の行政・研究者

議題： ①污水处理の現状と政策

②維持管理と人材育成

③性能評価試験

〈ワークショップサマリー要旨〉

- 1) 分散型生活排水施設には汚泥管理を含めた適切な維持管理、性能評価制度が必要。
- 2) ワークショップでの情報や交流が、分散型生活排水処理の導入を促進し、アジアにおけるSDGsの達成に貢献したい。

3. 研究事業 (JAIF: 日ASEAN統合基金)

ASEAN地域における分散型生活排水処理の確立に向けた専門家ネットワーク形成及び政策対話(～2020年7月)

実施主体： 国立環境研究所

対象地域： ASEAN10カ国

事業概要： 分散型生活排水処理普及のための政策・制度(性能評価等)、適応技術のプラットフォームとして、ASEAN域内で知見を共有し、各国にふさわしい政策および技術を提案する。

期待される効果：

日本の技術である浄化槽が、セプティック・タンクとの価格面のみで評価される競争を排除し、性能面でも正當に評価される制度が構築され、ASEAN地域へのさらなる普及が期待出来る。

海外での浄化槽設置例



病院 (ベトナム: 1,250人槽)



民家 (ミャンマー: 5人槽)



集合住宅 (ミャンマー: 375人槽)



従業員宿舎
(サウジアラビア: 2,120人槽)



工場 (ケニア: 200人槽)



住宅地 (フィリピン: 2,050人槽)